

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	楽天エナジー株式会社				
代表者名	氏名	鈴木 和洋	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒158-0094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電気事業法第二条の二に基づく小売電気事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	2,229,485			
電力供給量(長野県)	千kWh	36,015			

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	担当部署：経営戦略部 アドレス：energy-report@mail.rakuten.com
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえ、再生可能エネルギーの導入拡大に努める。
- ・持続可能な社会の実現に根差した新規ビジネスの開発、および当該ビジネスの普及に努める。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

上述の方針に沿った専属組織を有する  
(再エネ導入：調達組織 / 新規ビジネス開発：企画組織 / 普及：営業組織)

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000501	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000447	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー等の調達量を可能な限り増やし、CO<sub>2</sub>排出係数削減を目指す。</li> <li>各種クレジットや証書の活用により、CO<sub>2</sub>排出係数削減を実施する。</li> </ul>		
第一年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

<p>■ 電力小売に係る取り組み 法人向けの再生可能エネルギー由来の電力（実質を含む）メニュー「REco」の販売促進</p> <p>■ 電力調達に係る取り組み ・再生可能エネルギー由来の電力調達に努める</p>
---

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合（W・h比）					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	
基準年度	石炭火力	4 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	26 %
2022 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	1 %	その他（ 相対取引等 ）	69 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %
2025 年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	0 %	その他（ ）	0 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（ ）	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（ ）	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（ ）	%
備考	会社方針により見通しは全て未公開とする。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	25	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	25	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考	会社方針により見通しは全て未公開とする。								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえ、再生可能エネルギーの導入拡大に努める。
- ・持続可能な社会の実現に根差した新規ビジネスの開発、および当該ビジネスの普及に努める。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

なし

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・エネルギーの見える化と共に、「REco」の販売営業を促進する。 ・省エネ・CO2削減に係る情報提供を促進する。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	なし
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	なし
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.